



## 2024年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年12月25日

上場会社名 株式会社 高島屋 上場取引所 東  
コード番号 8233 URL <https://www.takashimaya.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 村田 善郎  
問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 黒須 修一郎 TEL 03(3211)4111  
四半期報告書提出予定日 2024年1月12日 配当支払開始予定日 ー  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2024年2月期第3四半期の連結業績（2023年3月1日～2023年11月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年2月期第3四半期	334,192	5.2	33,209	45.3	35,829	46.4	24,251	5.9
2023年2月期第3四半期	317,752	—	22,856	—	24,471	—	22,910	—

（注1）包括利益 2024年2月期第3四半期 35,054百万円（△5.4％） 2023年2月期第3四半期 37,046百万円（－％）

（注2）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、2023年2月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第3四半期	153.75	130.80
2023年2月期第3四半期	138.15	118.40

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2024年2月期第3四半期	1,246,494	465,981	35.4
2023年2月期	1,178,201	436,482	35.1

（参考）自己資本 2024年2月期第3四半期 441,265百万円 2023年2月期 413,326百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	12.00	—	14.00	26.00
2024年2月期	—	17.00	—	—	—
2024年2月期（予想）	—	—	—	17.00	34.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	467,000	5.3	45,000	38.4	47,000	36.1	30,000	7.8	190.19

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期3Q	177,759,481株	2023年2月期	177,759,481株
② 期末自己株式数	2024年2月期3Q	20,028,219株	2023年2月期	20,027,587株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期3Q	157,731,629株	2023年2月期3Q	165,832,271株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.6「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
四半期連結損益計算書 .....	9
四半期連結包括利益計算書 .....	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	15
3. 補足情報 .....	16
(1) 個別決算の概況 .....	16
(2) 主な子会社の概況 .....	18

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2023年3月1日～2023年11月30日)における我が国経済は、5月に新型コロナウイルス感染症(以下、コロナ)の位置づけが「5類感染症」に移行されるなど、正常化が一段と進むなか、個人消費については、物価上昇の影響を受けつつも、プラス基調を維持しております。さらに、訪日外国人数は、航空便の増便・復便や円安を背景に段階的な回復が続いており、インバウンド需要の拡大も国内景気を押し上げています。

一方、足元では、物価上昇に賃金の伸びが追いつかない実質賃金のマイナスが続いており、生活防衛意識の高まりなど、今後の個人消費は予断を許さない状況にあります。

こうしたなか、高島屋グループ(以下、当社)において、2023年度は、回復段階から、さらに持続的な成長と飛躍に向けた経営の土台づくりを果たすための極めて重要な一年と捉えております。

この基盤構築に向け、グループ総合戦略「まちづくり」の下、経営課題である「百貨店の営業力強化」、「人的資本経営の推進」、「グループ会社の業界競争力獲得」、「グループESG戦略の深化」を推進し、グループ全体で高島屋ブランドの価値に磨きをかけてまいります。

百貨店業におきましては、昨年来取り組んでいるコスト構造改革は、本年全店レベルに拡大し、利益を創出できる体制づくりは一定の成果を得ております。また、アフターコロナの消費動向変化を踏まえ、目利きができる人材の育成、お客様のニーズに即応する話題性と品質を両立する品揃え、コロナ禍では実施できなかった高鮮度な催事やプロモーションの企画開発など、営業力強化に向けた取り組みも同時に推進しております。さらに、デジタルツールを活用しながら業務効率化を推進し、販売のための時間を生み出すとともに、商品、企画のストーリーを「語る・伝える力」を高め、販売力の質的向上に一層取り組むなど、人を中心とした経営を進めることで、本質的な営業力強化を実現してまいります。

商業開発業におきましては、千葉県流山おおたかの森地区における行政と一体となった地域活性化に向けた取り組みに加え、新たな事業として、東京都足立区六町駅前の区有地において、公募型プロポーザル(※1)により選定され、当社初となるPPP(※2)事業へ参画してまいります。また、10月17日には「京都高島屋S.C.」が開業いたしました。百貨店と専門店、さらに金融や飲食など優良なコンテンツをグループ内に有し、それらを柔軟に組み合わせた商業施設は当社独自のビジネスモデルとなります。開業後、国内外の多数のお客様にご来店いただき、30歳代以下の次世代顧客や広域からの顧客が増加するなど、百貨店とのシナジー効果発揮につながっております。さらに、11月14日にリニューアルオープンした「立川高島屋S.C.」など、地域に根ざした魅力的なSCを実現することでリアルの体験価値向上、新たなお客様層の開拓を進めてまいります。一方、国内外において、賃貸住宅やオフィスなど、非商業分野のシェアを高めることで事業ポートフォリオの安定化を図ってまいります。

金融業におきましては、収益の柱であるカード事業について、会員基盤の強化が最重要課題であり、新規会員獲得とカードの魅力向上に取り組んでおります。8月には、法人市場領域の開拓に向け、ビジネスオーナー・個人事業主向けのビジネスカードを新たに発行、会員獲得は順調に推移しております。さらに、金融商品を取り扱うライフパートナー事業では、専門人材の育成とともに、当社の優良な顧客基盤や立地を生かした顧客接点の拡大により、着実な利益創出につなげてまいります。

その他のグループ会社、事業におきましても、それぞれが専門性を高め、強みや独自性を発揮、業界競争力を獲得しながら、更なる収益力の強化につなげていく取り組みを推進してまいります。

ESG経営におきましては、当社が生活・文化・地域社会を支えるプラットフォームの役割を發揮し、お客様やお取引先、地域社会とともに、こころ豊かな生活を実現していくための取り組みを推進しております。不要となった衣料品を回収・再生・販売する、当社の循環型ビジネス「Depart de Loop(デパートグループ)」においては、昨年回収したデニムを再生した商品の販売を実現するとともに、回収の対象を新たに化粧品やその容器にも広げるなど、取り組みを拡大いたしました。また、脱炭素化推進に向けては、当社敷地外で発電した再生エネルギーを、事業者から直接提供を受けるオフサイトPPA(※3)において、日本初となる短期契約のスキームを導入、4月より横浜店へ省エネ電力供給をスタートいたしました。高崎店でも2024年1月より供給開始予定であり、今後も他店舗への導入を進めてまいります。さらに、「物流の2024年問題」(※4)への対応として、これまで開店時間に合わせていた納品時間を全店で開店後に見直すことでドライバーの負担軽減につながる取り組みを業界で先行して開始しております。また、ベースアップや働きやすい環境整備によるエンゲージメントの向上など、社会課題の解決に継続して取り組んでまいります。

- （※1）公募型プロポーザル  
行政等による民間事業者の選定方式の一つ。公募に基づき民間事業者が提案を行い、コンセプト・事業計画・地域貢献等の総合評価により優先交渉権者を決定する方式。
- （※2）PPP（Public Private Partnership）  
公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図るもの。
- （※3）PPA  
「Power Purchase Agreement」電力購入契約のこと。
- （※4）物流の2024年問題  
2018年6月改正の「働き方改革関連法」に基づき、自動車の運転業務の時間外労働について、2024年4月より、年960時間（休日労働含まず）の上限規制が適用される。併せて、トラックドライバーの拘束時間を定めた「改善基準告示」（貨物自動車運送事業法に基づく行政処分の対象）により、拘束時間等が強化されることに伴う諸問題。

当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、連結営業収益は334,192百万円（前年同期比5.2%増）、連結営業利益は33,209百万円（前年同期比45.3%増）、連結経常利益は35,829百万円（前年同期比46.4%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は24,251百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

事業のセグメント別業績は、次のとおりであります。

#### <百貨店業>

百貨店業での営業収益は244,147百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は20,658百万円（前年同期比59.6%増）となりました。

国内百貨店におきましては、増収増益となりました。

社会経済活動の活性化に伴い入店客数が増加、インバウンドを除く国内顧客売上高は、婦人服、紳士服、化粧品など、ファッション関連商品を中心に堅調に推移いたしました。インバウンド売上高においても、ラグジュアリーブランドをはじめとする高額品が好調であり、円安による客単価の上昇も売上高を押し上げております。また、各店で開催した「大北海道展」などの物産展や京都店、日本橋店で開催した「御即位5年・御成婚30年記念特別展 新しい時代とともに 一天皇皇后両陛下の歩み」、夏季休暇や秋の行楽シーズン、ブラックフライデーなどに合わせた関連イベントは、多くのお客様にご来場いただきました。

さらに、新たな取り組みとしては、株式会社ジュンとのコラボレーション業態であるライフスタイルショップ「モア サロン エ ロペ（moi salon et ropé）」を5月大阪店、6月横浜店に続き、10月京都店にオープンいたしました。引き続き、品揃えの拡充や販売力の強化を推進し、お客様のニーズにお応えしてまいります。

商品利益率についても、ファッション関連商品の売上高伸長などにより改善基調にあります。今後もコスト構造改革の継続とともに、利益拡大を推進してまいります。

海外（2023年1月～9月）におきましても、増収増益となりました。

シンガポール高島屋は、内需の堅調な推移やインバウンドの回復もあり、売上高が大きく伸びました。また、ホーチミン高島屋でもベトナム初ブランドの導入など新たな取り組みを推進、2社については増収増益となりました。サイアム高島屋については、ツーリストを含む入店客数の増加に伴い売上高が回復し増収となり、赤字幅が縮小しております。一方、上海高島屋は、前年のコロナ影響による休業（67日間）反動もあり大きく増収となりましたが、休業に伴うコロナ関連費用の特別損失への振替反動も同じく大きく、減益となりました。

#### <商業開発業>

商業開発業での営業収益は38,387百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は9,755百万円（前年

同期比38.1%増) となりました。

国内におきましては、商業施設の売上増加や賃料収入の回復もあり、増収増益となりました。

東神開発株式会社は、3月に千葉県流山市と「地域活性化に関する包括連携協定」を締結し、街づくり、子育て、災害対応などにおけるさらなる相互連携と地域活性化を行政と一体となって推進しております。「流山おおたかの森S・C」では、街の魅力を一層高めるべく、5月につくばエクスプレス「流山おおたかの森駅」高架下の空間を活用した商業施設「TXグランドアベニュー おおたかの森」を全面リニューアルオープン、6月には近隣住民の交流の場・機会を提供する新たな地域コミュニティ拠点として「おおたかの森LOOP」を発足いたしました。

また、10月に「京都で一番の待ち合わせ場所」というコンセプトのもと、高島屋京都店および専門店ゾーン「T8 (ティーエイト)」からなる「京都高島屋 S.C.」が開業、11月には地域の方々の“暮らしの場”となる「立川高島屋 S.C.」をリニューアルオープンいたしました。今後も「まちづくり戦略」のもと、グループの総合力を発揮した商業施設の開発や運営を通して、リアルの体験価値を向上させてまいります。

新たな事業としては、東京都足立区と「六町駅前区有地活用事業」に関する基本協定書を7月に締結し、当社初となるPPP事業へ参画いたします。本事業は、つくばエクスプレス六町駅前の区有地において、公募型プロポーザルにより選定された東神開発株式会社が複合商業施設と駐輪場の整備及び運営を行います。本事業を機に今後も行政と連携したPPP事業を拡大してまいります。

海外(2023年1月～9月)におきましても、トーシンディベロップメントシンガポールPTE. LTD.が運営する「シンガポール高島屋S.C.」が、百貨店同様入店客数が増加したことなどから、増収増益となりました。また、ベトナムでは、学校運営事業の「スターレイク・プロジェクトA計画」や住宅・オフィス・商業開発事業の「ランカスター・ルミネールプロジェクト」を着実に推進し、現地での事業基盤の拡大を進めております。

#### <金融業>

金融業での営業収益は13,044百万円(前年同期比1.7%増)、営業利益は3,423百万円(前年同期比0.8%減)となりました。

カード取扱高の伸長やライフパートナー事業の顧客基盤拡大などにより増収となりましたが、市場領域開拓、事業基盤拡大に向けた先行投資の影響もあり、わずかに減益となりました。

カード事業におきましては、百貨店・専門店への入店客数が増加するなか、新規会員の獲得強化を継続して進めるとともに、外部加盟店を含め利用促進を図ったことにより取扱高が伸長いたしました。さらに、8月から「タカシマヤカード《ビジネスプラチナ》アメリカン・エクスプレス®」の発行を開始、ビジネスオーナー・個人事業主に最適なビジネスカードとして、法人市場領域に参入いたしました。順調に会員を獲得しており、百貨店とのシナジー発揮による顧客満足度の向上をめざしてまいります。

ライフパートナー事業におきましては、2024年から始まる新しいNISA制度(※5)や人生100年時代のライフプランなどをテーマとしたセミナーをリアルで開催、また、「NISAとほけん」を組み合わせる相談ができるコーナーを設置するなど、相談顧客数・申込数が着実に増加しております。

さらに、ソーシャルレンディング事業では、2023年10月に貸付型クラウドファンディング(※6)に関する豊富な実績とノウハウを有する株式会社バンカーズと業務提携をいたしました。本提携を機に新たに「高島屋ファンディング」として取り扱いの幅を広げ、金融事業の収益及び、グループとしての顧客接点拡大を図ってまいります。

「高島屋ネオバンク」の「スゴ積み」(※7)においては、7月より積み立ての満期を迎えられたお客様の決済利用が開始となりました。タカシマヤ友の会の会員と比べ50歳以下、また、男性のお客様が多く、平均積立額も高いといった特性に合わせたアプローチを推進し、会員数の拡大、継続率アップ及び、決済の利用促進につなげてまいります。

#### (※5) 新しいNISA制度

通常、株式や投資信託などの金融商品に投資をした場合、これらを売却して得た利益や受け取った配当に対して約20%の税金がかかる。NISAは、「NISA口座(非課税口座)」内で、毎年一定金額の範囲内で購入したこれらの金融商品から得られる利益が非課税になる制度。2024年1月からは「家計の安定的な資産形成」をさらに推し進めることを目的に非課税保有期間の無期限化、口座開設期間の恒久化、年間投資枠の拡大などを図った

新制度に移行。

（※6）貸付型クラウドファンディング

「資金調達をしたい企業」と「お金を貸して利回りを得たい投資家」を結びつけるサービス。少額から投資ができるミドルリスク・ミドルリターンの金融商品として、投資家からの注目が集まっている。

（※7）スゴ積み

「高島屋のスゴイ積立」のことで、高島屋ネオバンクアプリに搭載された機能の一つ。毎月一定額を12ヵ月積み立てると1ヵ月分のボーナスをプラスした「お買物残高」がアプリにチャージされ、高島屋のお買物にお使いいただけるサービスのこと。

< 建装業 >

建装業での営業収益は18,221百万円（前年同期比22.4%増）、営業損失は483百万円（前年同期は456百万円）となりました。

高島屋スペースクリエイツ株式会社におきましては、ホテルなどの大型物件やラグジュアリーブランドを中心とした商業施設の受注が増加し、増収となりましたが、一部大型物件での原価増大の影響もあり、わずかに赤字拡大となりました。今後、一層の営業力とデザイン力を駆使した先行提案営業の強化により安定的な収益基盤を構築してまいります。

< その他の事業 >

クロスメディア事業等その他の事業での営業収益は20,391百万円（前年同期比13.1%減）、営業利益は766百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

百貨店の店頭売上高回復の影響により、クロスメディア事業におきましては、減収となった一方、卸売業のタカシマヤトランスコスモスインターナショナルコマースPTE. LTD. が増益となったことから、その他の事業全体におきましては、減収増益となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、1,246,494百万円と前連結会計年度末に比べ68,293百万円増加しました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が増加したことが主な要因です。負債については、780,513百万円と前連結会計年度末に比べ38,794百万円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金が増加したことが主な要因です。純資産については、465,981百万円と前連結会計年度末に比べ29,498百万円増加しました。これは、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加が主な要因です。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、38,014百万円の収入となり、前年同期が17,946百万円の収入であったことに比べ20,068百万円の収入の増加となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が7,339百万円増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、22,318百万円の支出となり、前年同期が7,265百万円の支出であったことに比べ15,052百万円の支出の増加（収入の減少）となりました。主な要因は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が11,334百万円減少したこと、有形及び無形固定資産の取得による支出が3,104百万円増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、16,576百万円の支出となり、前年同期が26,264百万円の支出であったことに比べ9,687百万円の支出の減少となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出が16,694百万円減少したことなどによるものです。

これらに換算差額を加えた結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4,317百万円増加し、92,948百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、百貨店売上の堅調な推移に加え、好調なインバウンド需要などの第3四半期の業績結果を踏まえ、営業収益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を下記の通り修正しました。

2024年2月期通期連結業績予想数値  
（2023年3月1日～2024年2月29日）

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
10月13日発表予想（A）	百万円 465,000	百万円 44,000	百万円 45,000	百万円 29,500	円 銭 187.02
12月25日修正予想（B）	467,000	45,000	47,000	30,000	190.19
増減額（B-A）	2,000	1,000	2,000	500	—
増減率（%）	0.4	2.3	4.4	1.7	—
前期実績 （2023年2月期）	443,443	32,519	34,520	27,838	169.78

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	90,841	96,549
受取手形、売掛金及び契約資産	143,477	181,798
商品及び製品	35,201	43,302
仕掛品	284	387
原材料及び貯蔵品	869	827
その他	31,625	38,192
貸倒引当金	△770	△732
流動資産合計	301,530	360,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	184,336	191,876
土地	419,938	419,965
リース資産（純額）	1,625	1,017
使用権資産（純額）	76,867	76,636
その他（純額）	22,749	20,880
有形固定資産合計	705,517	710,376
無形固定資産		
のれん	2,394	2,645
借地権	11,125	11,533
使用権資産	6,477	6,862
その他	17,086	17,824
無形固定資産合計	37,084	38,864
投資その他の資産		
投資有価証券	78,699	86,591
差入保証金	27,075	26,510
その他	30,655	26,003
貸倒引当金	△2,361	△2,178
投資その他の資産合計	134,069	136,927
固定資産合計	876,670	886,168
資産合計	1,178,201	1,246,494

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,663	141,203
短期借入金	9,660	45,120
リース債務	10,368	11,341
未払法人税等	3,219	2,625
契約負債	96,912	105,166
商品券	43,571	43,030
ポイント引当金	2,201	2,207
その他	89,134	96,557
流動負債合計	365,731	447,252
固定負債		
社債	80,173	80,150
長期借入金	123,750	85,221
リース債務	79,856	79,745
資産除去債務	5,872	6,436
退職給付に係る負債	50,206	47,906
役員退職慰労引当金	248	246
環境対策引当金	16	7
その他	35,862	33,544
固定負債合計	375,987	333,260
負債合計	741,718	780,513
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	66,025	66,025
資本剰余金	54,790	54,790
利益剰余金	294,129	313,231
自己株式	△32,690	△32,691
株主資本合計	382,255	401,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,366	10,655
繰延ヘッジ損益	△1	2
土地再評価差額金	3,972	3,972
為替換算調整勘定	19,811	26,616
退職給付に係る調整累計額	△1,079	△1,337
その他の包括利益累計額合計	31,070	39,908
非支配株主持分	23,155	24,715
純資産合計	436,482	465,981
負債純資産合計	1,178,201	1,246,494

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
営業収益	317,752	334,192
売上高	262,235	274,610
売上原価	128,836	131,206
売上総利益	133,398	143,404
その他の営業収入	55,517	59,581
営業総利益	188,916	202,985
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,805	7,952
ポイント引当金繰入額	1,476	1,656
貸倒引当金繰入額	517	600
役員報酬及び給料手当	44,477	45,605
退職給付費用	835	699
不動産賃借料	17,104	17,012
その他	94,842	96,248
販売費及び一般管理費合計	166,059	169,775
営業利益	22,856	33,209
営業外収益		
受取利息	425	1,670
受取配当金	1,015	1,044
助成金収入	378	—
未回収商品券整理益	988	1,072
持分法による投資利益	1,516	1,841
為替差益	1,185	634
その他	366	507
営業外収益合計	5,876	6,770
営業外費用		
支払利息	3,856	3,900
その他	405	250
営業外費用合計	4,262	4,150
経常利益	24,471	35,829
特別利益		
投資有価証券売却益	2,857	—
リース債務免除益	3	58
助成金収入	83	—
特別利益合計	2,945	58
特別損失		
固定資産除却損	1,169	2,009
減損損失	467	906
新型コロナウイルス感染症による損失	42	—
その他	237	132
特別損失合計	1,917	3,049
税金等調整前四半期純利益	25,499	32,838
法人税、住民税及び事業税	2,224	3,145
法人税等調整額	△500	4,369
法人税等合計	1,724	7,514
四半期純利益	23,775	25,323
非支配株主に帰属する四半期純利益	864	1,072
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,910	24,251

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	23,775	25,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,013	2,253
繰延ヘッジ損益	△3	3
為替換算調整勘定	7,833	4,705
退職給付に係る調整額	△287	△259
持分法適用会社に対する持分相当額	4,715	3,027
その他の包括利益合計	13,271	9,730
四半期包括利益	37,046	35,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,579	33,089
非支配株主に係る四半期包括利益	2,467	1,964

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	25,499	32,838
減価償却費	24,980	25,549
減損損失	467	906
のれん償却額	208	231
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	70	△223
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,351	△2,672
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△22	△1
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,396	5
受取利息及び受取配当金	△1,440	△2,714
支払利息	3,856	3,900
持分法による投資損益 (△は益)	△1,516	△1,841
固定資産除却損	1,169	2,009
助成金収入	△83	—
新型コロナウイルス感染症による損失	42	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,857	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△66,056	△38,240
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,060	△7,894
仕入債務の増減額 (△は減少)	35,598	29,562
前受金の増減額 (△は減少)	△118,470	—
預り金の増減額 (△は減少)	30,044	5,009
未払金の増減額 (△は減少)	730	1,464
契約負債の増減額 (△は減少)	105,771	7,536
その他	△11,334	△13,531
<b>小計</b>	<b>19,642</b>	<b>41,895</b>
利息及び配当金の受取額	2,661	4,307
利息の支払額	△3,814	△3,830
助成金の受取額	83	—
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△65	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△561	△4,358
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>17,946</b>	<b>38,014</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△165	△1,508
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△12	△1,923
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	11,334	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△18,617	△21,722
有形及び無形固定資産の売却による収入	698	3
関係会社株式の取得による支出	△733	△258
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	1,063	1,979
長期貸付けによる支出	△2,014	△1
その他	1,180	1,112
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△7,265</b>	<b>△22,318</b>

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2022年3月1日 至 2022年11月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2023年3月1日 至 2023年11月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△10,000	—
長期借入れによる収入	12,000	—
長期借入金の返済による支出	△120	△3,120
社債の償還による支出	△60	—
リース債務の返済による支出	△6,998	△8,046
自己株式の取得による支出	△16,695	△1
配当金の支払額	△4,001	△4,889
その他	△388	△518
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,264	△16,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,417	5,197
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△8,166	4,317
現金及び現金同等物の期首残高	88,996	88,631
現金及び現金同等物の四半期末残高	80,830	92,948

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

（1）連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったたまたがわ生活文化研究所株式会社は、同じく当社の連結子会社である東神開発株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しております。

また、当社の連結子会社である東神開発株式会社の100%子会社であるVNOPホールディングスPTE. LTD. がエヌエスランド ベトナム ジョイント スtock カンパニーの株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

さらに、当社の連結子会社であった株式会社ファッションプラザ・サンローゼは、第1四半期連結会計期間において、不動産事業について、同じく当社の連結子会社である東神開発株式会社を承継会社とする吸収分割を行い、第2四半期連結会計期間において、清算終了したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

（2）持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

当第3四半期連結累計期間においては、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り」について重要な変更はありません。

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	商業開発 業	金融業	建装業	計				
営業収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	231,455	35,105	12,830	14,883	294,274	23,478	317,752	—	317,752
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	11,959	8,202	2,992	1,308	24,462	7,500	31,963	△31,963	—
計	243,414	43,307	15,822	16,191	318,737	30,978	349,716	△31,963	317,752
セグメント利益 又は損失(△)	12,941	7,066	3,450	△456	23,001	687	23,689	△832	22,856

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売業、卸売業、広告宣伝業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△832百万円は、セグメント間取引消去△7百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費△825百万円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「百貨店業」セグメントにおいて、467百万円の減損損失を計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年11月30日）

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	商業開発 業	金融業	建装業	計				
営業収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	244,147	38,387	13,044	18,221	313,801	20,391	334,192	—	334,192
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	12,835	16,149	3,062	2,873	34,920	9,034	43,955	△43,955	—
計	256,982	54,536	16,106	21,095	348,721	29,425	378,147	△43,955	334,192
セグメント利益 又は損失 (△)	20,658	9,755	3,423	△483	33,352	766	34,119	△909	33,209

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売業、卸売業、広告宣伝業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△909百万円は、セグメント間取引消去△162百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費△746百万円であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「百貨店業」セグメントにおいて、858百万円の減損損失、「商業開発業」セグメントにおいて、48百万円の減損損失を計上しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 個別決算の概況

2024年2月期第3四半期の個別決算概況について

I 実績

(単位：百万円、%)

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	増減額	増減率
営業収益	221,931	224,274	2,343	1.1
総額営業収益	506,721	542,216	35,495	7.0
売上高	203,422	205,284	1,862	0.9
総額売上高	495,882	531,089	35,207	7.1
売上総利益率	51.48	53.91	2.43	—
総額売上総利益率	22.49	22.36	△0.13	—
販売費及び一般管理費	115,775	116,182	407	0.4
営業利益	7,454	13,470	6,016	80.7
経常利益	13,129	18,645	5,516	42.0
四半期純利益	16,745	14,546	△2,198	△13.1

- (注) 1 前第3四半期累計期間には2023年1月31日に営業を終了した立川店と2月1日に営業を終了したタカシマヤフードメゾン新横浜店を含めております。
- 2 収益認識に関する会計基準等を前第1四半期会計期間の期首から適用しておりますが、総額営業収益並びに総額売上高、総額売上総利益率については、従来基準で算出しております。なお、増減額、増減率はそれぞれの実績値から算出しております。

II 店別売上高

(単位：百万円、%)

	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
大阪店	93,336	18.8	112,353	21.2	19,016	20.4	
堺店	7,556	1.5	7,423	1.4	△133	△1.8	
京都店	59,805	12.1	69,627	13.1	9,821	16.4	
泉北店	10,837	2.2	10,760	2.0	△77	△0.7	
日本橋店	103,346	20.8	106,651	20.1	3,305	3.2	
横浜店	95,093	19.2	97,377	18.3	2,283	2.4	
新宿店	56,834	11.5	63,185	11.9	6,350	11.2	
玉川店	32,318	6.5	33,612	6.3	1,293	4.0	
立川店	6,103	1.2	—	—	△6,103	△100.0	
大宮店	5,480	1.1	5,119	1.0	△360	△6.6	
柏店	25,168	5.1	24,979	4.7	△188	△0.7	
㈱高島屋計	495,882	100.0	531,089	100.0	35,207	7.1	
国内子会社	㈱岡山高島屋	12,773		13,427		654	5.1
	㈱岐阜高島屋	9,337		9,185		△152	△1.6
	㈱高崎高島屋	11,675		11,772		96	0.8
国内子会社を含む総計	529,668		565,475		35,806	6.8	

- (注) 1 京都店には洛西店を含めております。なお、前第3四半期累計期間の横浜店にはタカシマヤフードメゾン新横浜店を含めておりますが、2023年2月1日に営業を終了しているため、当第3四半期累計期間には含めておりません。
- 2 立川店は2023年1月31日に営業を終了しているため、「—」で表記しております。
- 3 法人事業部及びクロスメディア事業部の売上高は、それぞれ所在する地区の各店に含めております。
- 4 収益認識に関する会計基準等を前第1四半期会計期間の期首から適用しておりますが、店別売上高については従来基準の売上高で記載しております。

Ⅲ 販売費及び一般管理費

（単位：百万円、％）

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	増減額	増減率
人件費	35,609	35,200	△409	△1.1
宣伝費	6,626	7,814	1,187	17.9
総務費及び庶務費	53,559	53,469	△89	△0.2
経理費	19,980	19,698	△281	△1.4
計	115,775	116,182	407	0.4

Ⅳ 営業外損益

（単位：百万円、％）

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	増減額	増減率
営業外収益	7,801	7,202	△599	△7.7
受取利息・配当金	6,865	6,036	△829	△12.1
雑収入	935	1,165	229	24.5
営業外費用	2,126	2,027	△99	△4.7
支払利息	1,356	1,362	6	0.4
雑損失	770	664	△105	△13.7

Ⅴ 特別利益・特別損失

（単位：百万円）

	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間	
特別利益	投資有価証券売却益	2,857	—	—
	助成金収入	83	—	—
計		2,941		—
特別損失	固定資産除却損	1,021	固定資産除却損	1,555
	減損損失	467	減損損失	0
	その他	238	その他	37
計		1,727		1,593

(2) 主な子会社の概況

2024年2月期第3四半期の主な連結子会社の決算概況について

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間	
	営業収益	営業利益又は 営業損失(△)	営業収益	営業利益又は 営業損失(△)
タカシマヤ・シンガポール LTD.	14,625	4,046	17,970	5,422
上海高島屋百貨有限公司	1,805	89	2,194	46
タカシマヤ ベトナムLTD.	2,092	440	2,161	535
東神開発(株)	33,943	4,581	44,551	6,559
トーシンディベロップメント シンガポールPTE. LTD.	6,730	1,832	7,968	2,541
高島屋ファイナンシャル・ パートナーズ(株)	15,822	3,450	16,106	3,423
高島屋スペースクリエイツ(株)	16,191	△456	21,095	△483

(注) タカシマヤ・シンガポールLTD.、上海高島屋百貨有限公司、タカシマヤ ベトナムLTD.、トーシンディベロップメントシンガポールPTE. LTD. の第3四半期累計期間は1月1日～9月30日となっております。